

平成28年度

一宮町財務書類4表

《企業会計的手法による分析》

平成30年3月

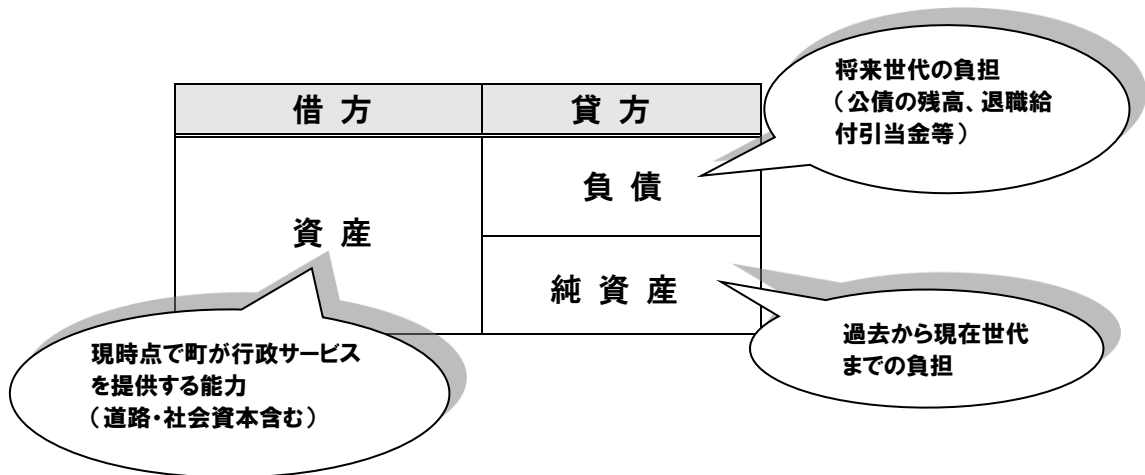
総務課 財政係

❖ 目次 ❖

1	財務書類の体系.....	1
2	作成について.....	6
3	6つの視点からの分析指標.....	7
4	貸借対照表（バランスシート）.....	8
5	行政コスト計算書.....	16
6	純資産変動計算書.....	19
7	資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書).....	22

1 財務書類の体系

〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた町財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 町の資金の調達と、その資金の運用状況を示すことができます。
- 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕 行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

借 方	貸 方
費 用 <ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・その他のコスト 	収 益
	純行政コスト

**受益者負担
(使用料等)**

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別町債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

〔3〕 純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

借 方	貸 方
純行政コスト	(前年度末残高) 財 源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

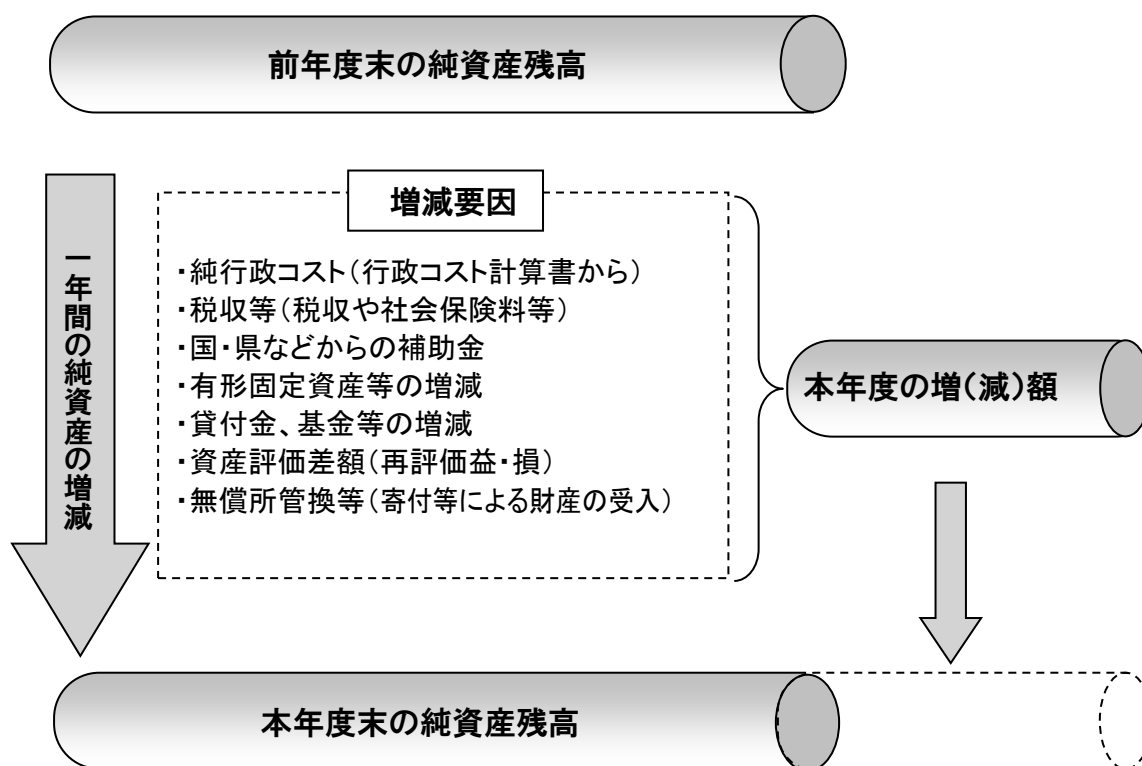
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、町の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、出資として捉えこの計算書の財源に計上しています。

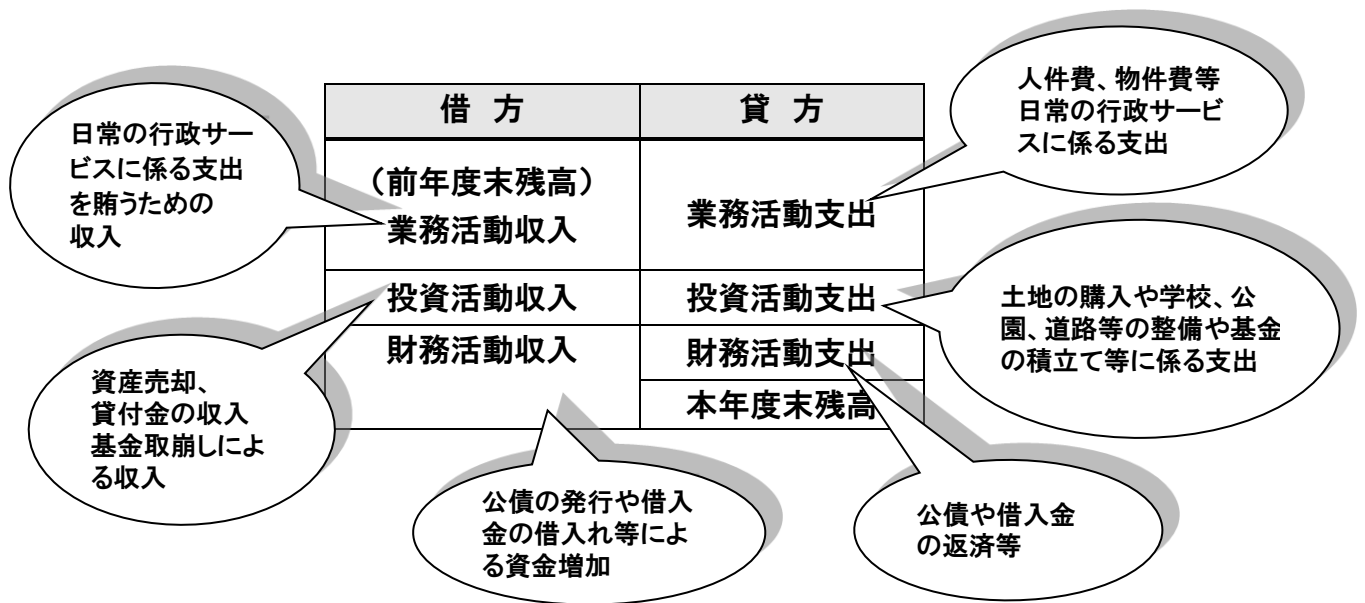
純資産変動計算書からは次のことが分かります。

- 前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかが分かります。

<純資産変動計算書のイメージ>



〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】



資金収支計算書は、1年間における町の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」に分けて表にしたもので、町全体の資金の流れを見るために有用なものです。

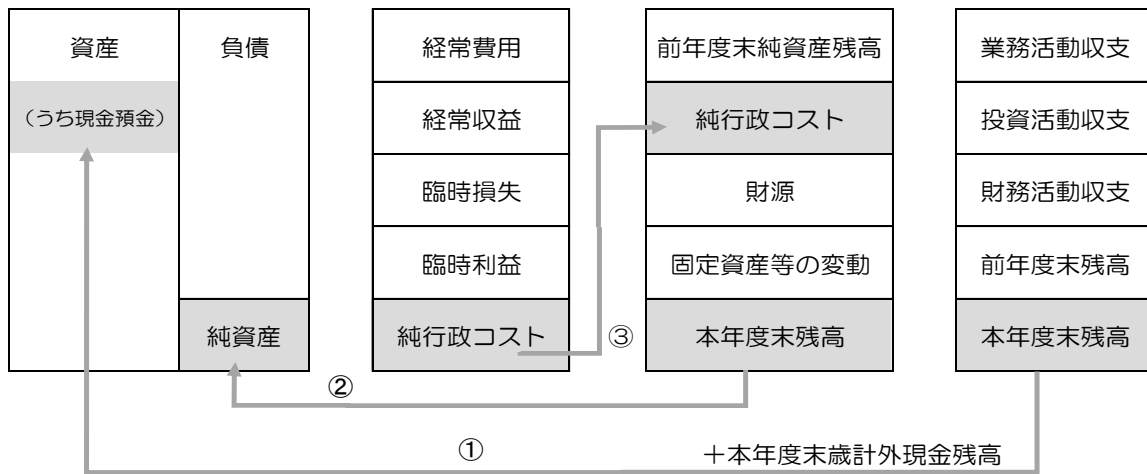
資金収支計算書からは次のことが分かります。

- 業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、業務活動収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

〔5〕財務書類4表の関係

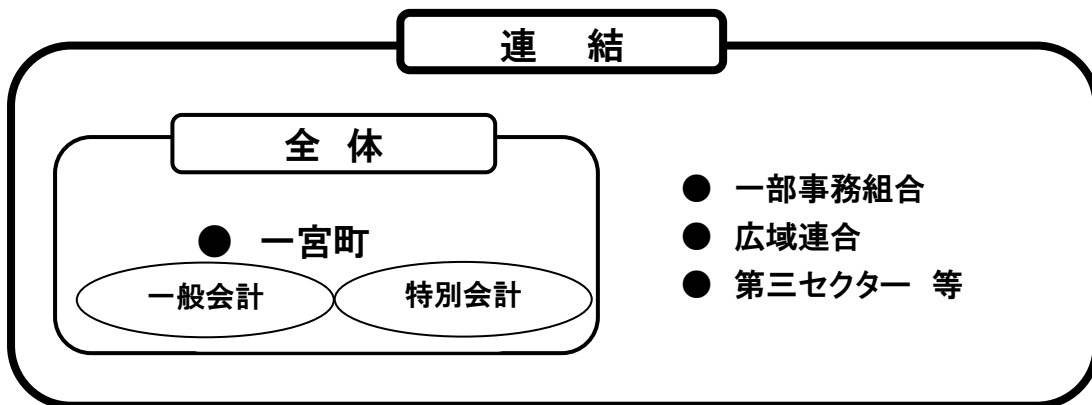
財務書類4表の関係は、以下のとおりです。

貸借対照表(BS) 行政コスト計算書(PL) 純資産変動計算書(NW) 資金収支計算書(CF)



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの純行政コストに対応します。

〔6〕連結財務書類



町では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計等の4つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、第三セクター等が行う事業がありますが、全体の財務書類では第三セクター等を含んでいないため、町の総合的な財務状態を把握することは困難です。そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、町の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成について

〔1〕作成対象

一般会計・・・一般会計

全体・・・・・・一般会計＋特別会計

連結・・・・・・全体＋外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・平成 28 年度末日時点

(平成 29 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成 28 年度期中

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

〔3〕使用データ

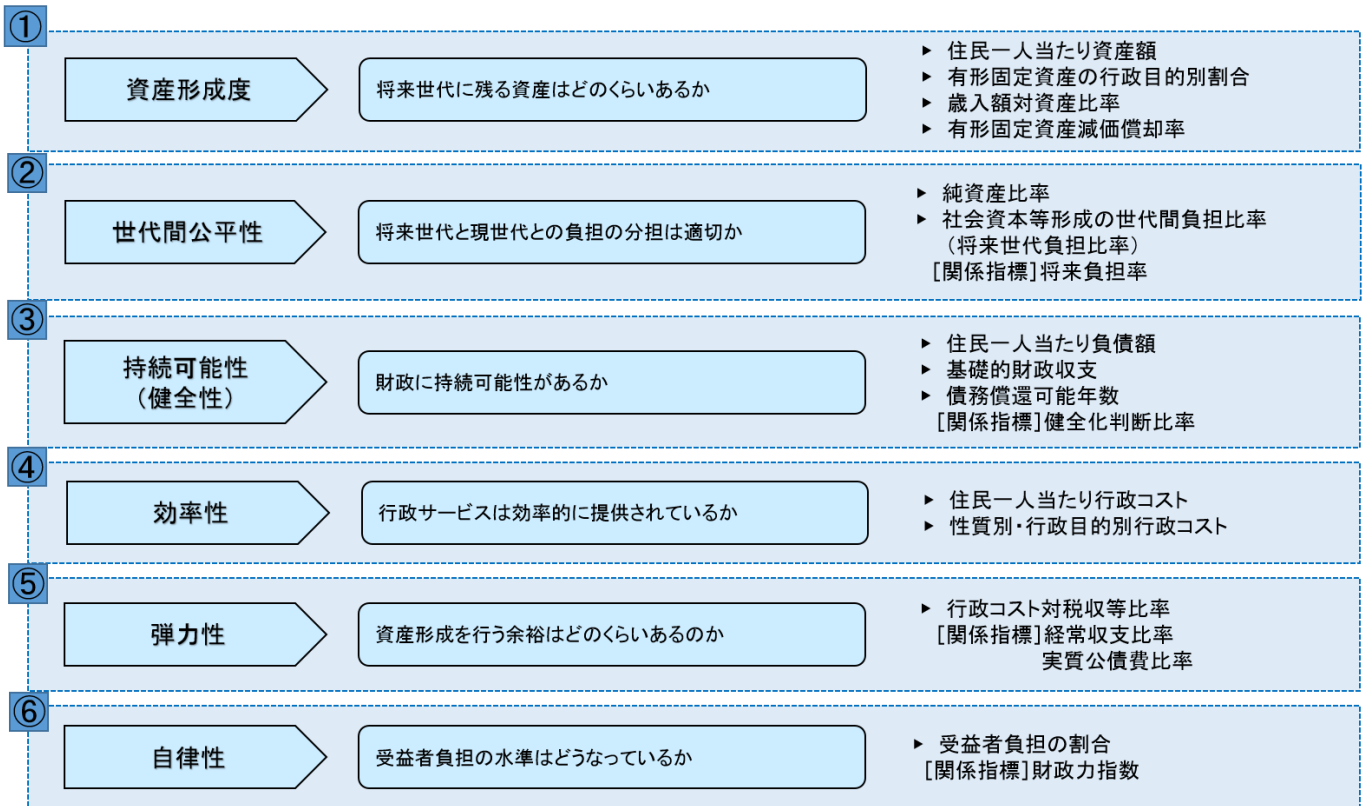
一般会計、全体・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・平成 29 年 4 月 1 日現在人口 12,388 人（住民基本台帳より）

3 6つの視点からの分析指標

● 財務書類分析の視点



上記6つの視点から、財務書類データを指標化し、各財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の内容と併せて、本町の財務状況を分析しました。

なお、上記6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

4 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート） 平成 29 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	13,162	16,560	固定負債	5,112	6,482
事業用資産	6,131	7,624	地方債	3,531	3,974
土地	1,389	1,572	長期未払金	-	-
建物等	4,741	6,052	退職手当引当金	1,582	1,786
インフラ資産	5,193	6,365	損失補償等引当金	-	-
土地	1,222	1,357	その他の固定負債	-	722
建物等	3,972	5,008	流動資産	444	582
物品	32	83	1年以内償還予定地方債	372	456
無形固定資産	3	1,416	未払金	0	33
投資その他の資産	1,802	1,073	未払費用	-	-
流動資産	1,782	2,135	前受金	-	-
現金預金	362	710	前受収益	-	0
未収金	139	141	賞与等引当金	65	79
短期貸付金	-	-	預り金	7	7
基金	1,281	1,283	その他の流動負債	-	8
棚卸資産	-	1	負債合計	5,557	7,065
その他の流動資産	-	1	純資産の部		
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	純資産合計	9,386	11,631
資産合計	14,943	18,696	負債・純資産合計	14,943	18,696

〔2〕貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、149億円（連結187億円）

（町民一人当たり 120 万円（連結 151 万円）

資産とは、一会計年度を超えて、町の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

指標

①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「住民一人当たり資産額」

（単位：千円、人）

	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額	1,206	1,509
資産合計	14,943,110	18,695,896
住民人口	12,388	12,388

(2) 負債総額は、56億円（連結71億円）

（町民一人当たり 45 万円（連結 57 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ町税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

指標

③

持続可能性
(健全性)

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支
- ▶ 債務償還可能性年数
- [関係指標]健全化判断比率

「住民一人当たり負債額」

（単位：千円、人）

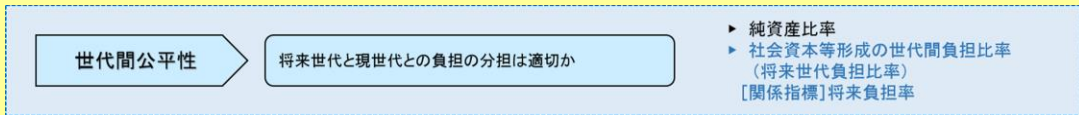
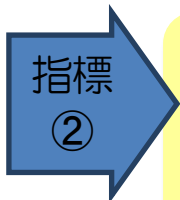
	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	449	570
負債合計	5,556,798	7,064,658
住民人口	12,388	12,388

(3) 純資産総額は、94億円（連結116億円）

（町民一人当たり 76 万円（連結 94 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、町が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

また、純資産比率 62.8%（連結 62.2%）は現世代と将来世代との間の負担割合を表すことから、将来負担を過重にしないためにも高い方が良くとされています。



「純資産比率」

（単位：百万円、％）

	全体会計	連結会計
純資産比率	62.8%	62.2%
純資産	9,386	11,631
総資産	14,943	18,696

2 資産・負債・純資産の内訳

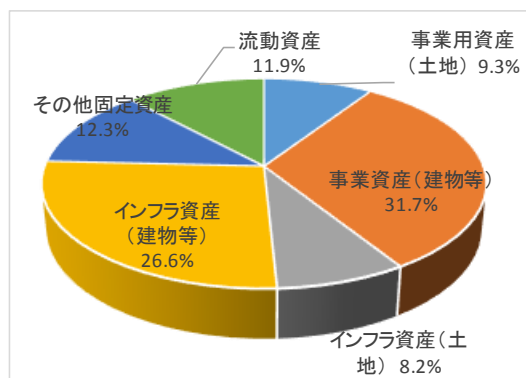
貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は固定資産 88.1%、流動資産 11.9%となっています。このうち、固定資産は建物の占める割合が大きく、総資産の 29%（事業用 28.7%、インフラ用 0.3%）を占めています。

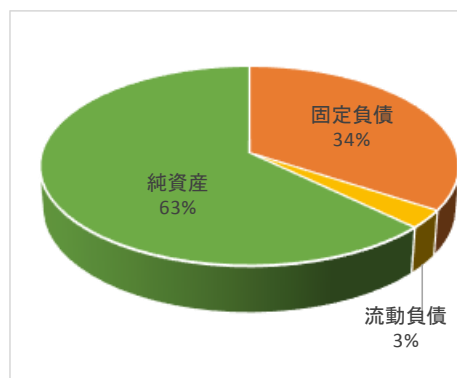
また、工作物も総資産の 29%（事業用 3%、インフラ用 26%）を占めています。

負債及び純資産は、負債が全体の 37.2%、純資産が 62.8%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

全体会計



全体会計



資産の構成

(単位：百万円、%)

	全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成
固定資産	13,162	88.1%	16,560	88.6%
事業用資産	6,131	41.0%	7,624	40.8%
インフラ資産	5,193	34.8%	6,365	34.0%
物品	32	0.2%	83	0.4%
無形固定資産	3	0.0%	1,416	7.6%
投資その他の資産	1,802	12.1%	1,073	5.7%
流動資産	1,782	11.9%	2,135	11.4%
現金預金	362	2.4%	710	3.8%
未収金	139	0.9%	141	0.8%
短期貸付金	0	0.0%	0	0.0%
基金	1,281	8.6%	1,283	6.9%
資産合計	14,943	100.0%	18,696	100.0%

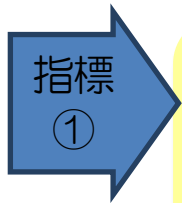
負債の構成

(単位：百万円、%)

	全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成
固定負債	5,112	92.0%	6,482	91.8%
地方債	3,531	63.5%	3,974	56.2%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%
引当金	1,582	28.5%	1,786	25.3%
その他の固定負債	0	0.0%	722	10.2%
流動負債	444	8.0%	582	8.2%
1年以内償還予定地方債	372	6.7%	456	6.5%
未払金及び未払費用	0	0.0%	33	0.5%
前受金及び前受収益	0	0.0%	0	0.0%
賞与等引当金	65	1.2%	79	1.1%
預り金	7	0.1%	7	0.1%
その他の流動負債	0	0.0%	8	0.1%
負債合計	5,557	100.0%	7,065	100.0%

3 行政目的別割合と減価償却率

有形固定資産の行政目的別割合と減価償却率を見てください。



資産形成度 → 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「有形固定資産の行政目的別割合」

(単位：百万円、%)

	全体会計	
	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	7,362	64.8%
教育	2,131	18.8%
福祉	322	2.8%
環境衛生	244	2.1%
産業振興	91	0.8%
消防	1	0.0%
総務	794	7.0%
有形固定資産合計	11,356	100.0%

「有形固定資産減価償却率」

(単位：百万円、%)

	全体会計	
	取得価額	老朽化比率
建物・附属設備	10,796	60.2%
工作物	1,335	66.9%
機械器具	4	15.3%
船舶	0	0.0%
インフラ建物	810	90.9%
インフラ工作物	11,144	65.0%
物品	97	70.2%
有形固定資産合計	24,185	63.8%

※償却資産のみ集計

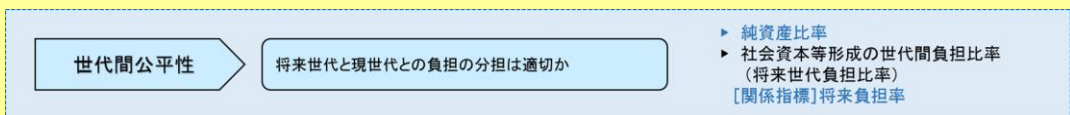
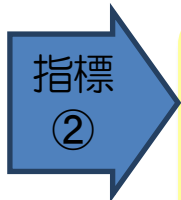
行政目的別割合の構成比を見てみると、「生活インフラ・国土保全」は 64.8%、「教育」は 18.8%、「総務」は 7.0%となっています。

減価償却率については、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。有形固定資産合計の減価償却率は、63.8%となっています。

4 将来世代負担比率

負債のうち、町の地方債は、固定負債と流動負債を合わせて70.2%（連結62.7%）であり、平成28年度末残高は39億円（連結44億円）となっています。

将来世代の負担となる町債と将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。将来世代の負担は、有形固定資産の29.7%（連結26.9%）となっています。



「将来世代負担比率」

（単位：百万円、%）

	全体会計	連結会計
将来世代負担比率	29.7%	26.9%
公債＋未払金	3,903	4,463
公共資産合計	13,161	16,560

5 基金の状況

基金の平成28年度末残高は、財政調整基金が12.8億円（連結12.8億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が7.5億円（連結7.9億円）、合計で20.3億円（連結20.8億円）となっています。

基金の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	全体会計	連結会計
財政調整基金	1,281	1,283
減債基金	0	0
その他基金	756	798
基金合計	2,037	2,081

6 平成28年度期首・期末残高の比較

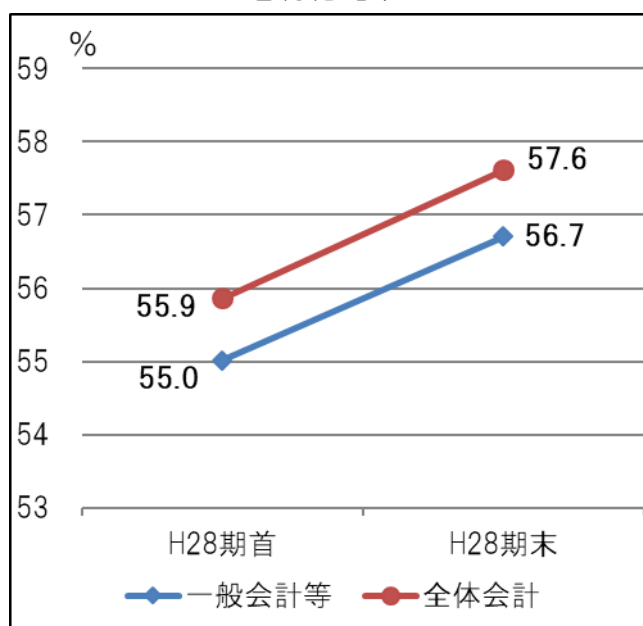
資産・負債・純資産について平成28年度期首と比較した場合、下表のとおりとなります。

(単位：百万円、%)

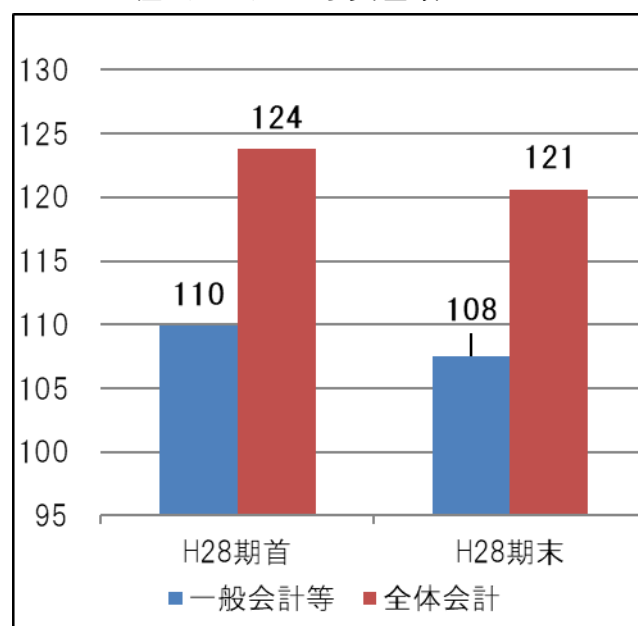
	全体会計			
	H28期首	H28期末	増減	対期首比(%)
固定資産	13,605	13,162	△ 443	△3.3%
流動資産	1,769	1,782	13	0.7%
資産合計	15,374	14,943	△ 430	△2.8%
固定負債	5,354	5,112	△ 242	△4.5%
流動負債	446	444	△ 1	△0.3%
負債合計	5,800	5,557	△ 243	△4.2%
純資産合計	9,574	9,386	△ 188	△2.0%

期首・期末での指標による比較は以下のとおりとなります。

老朽化比率



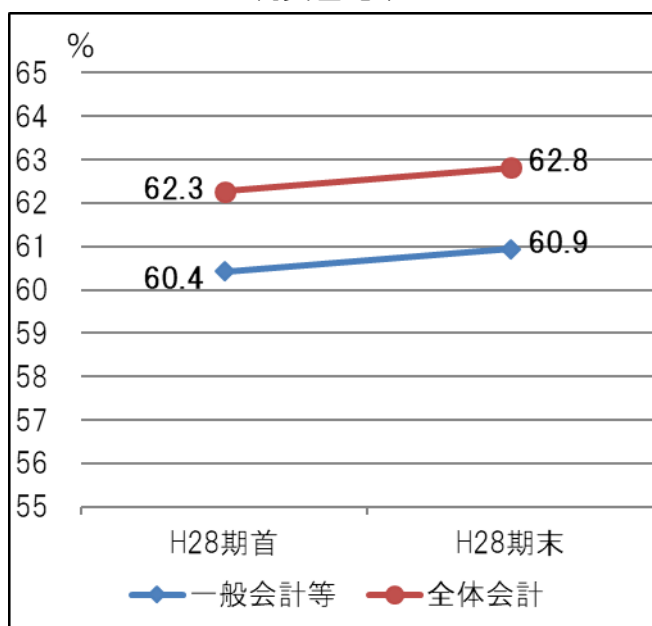
住民一人当たり資産額



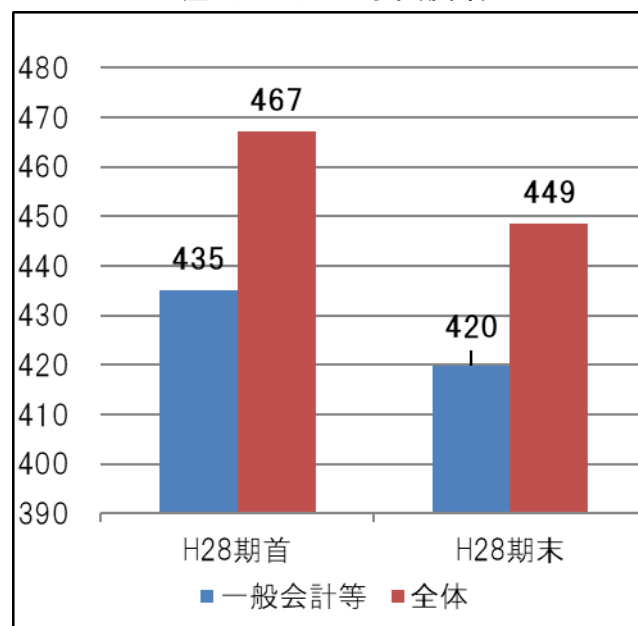
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷
(有形固定資産(償却資産) + 減価償却累計額)

住民1人当たり資産額 =
資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

純資産比率



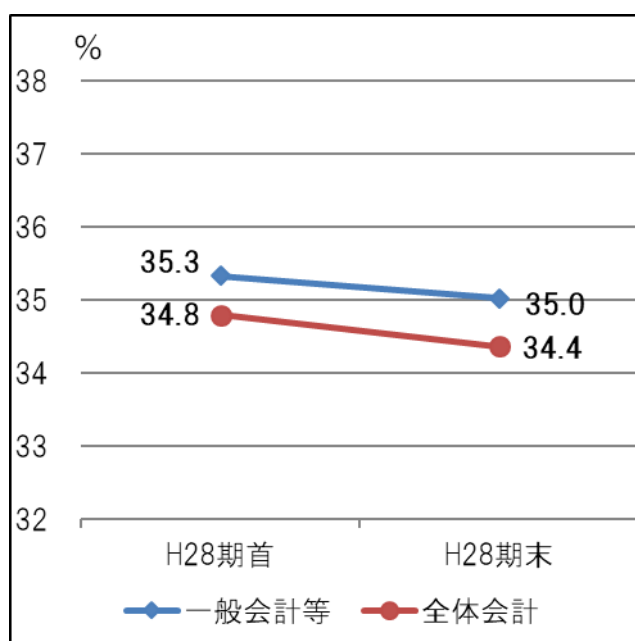
住民一人当たり負債額



純資産比率 = 純資産 ÷ 総資産

住民1人当たり負債額
= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

将来世代負担比率



将来世代負担比率 =
(地方債(固定負債) + 地方債(流動負債)) ÷ 有形固定資産

5 行政コスト計算書

〔1〕 行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	全体会計	連結会計
A 経常費用	6,927	9,485
a 業務費用	2,612	3,439
人件費	1,023	1,352
物件費等	1,393	1,828
その他の業務費用	196	259
b 移転費用	4,315	6,046
補助金等	3,824	5,554
社会保障給付	478	478
他会計への繰出金	-	-
その他	13	14
B 経常収益	198	526
a 使用料及び手数料	133	440
b その他	65	87
C 純経常行政コスト (A-B)	6,729	8,959
D 臨時損失	0	0
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
E 臨時利益	1	2
資産売却益	1	1
その他	-	0
純行政コスト (C+D-E)	6,727	8,957

〔2〕 行政コスト計算書の意義

町の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、町の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、町のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

町が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕 行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

平成 28 年度は、経常費用合計 69.2 億円（連結 94.8 億円）、経常収益合計 2 億円（連結 5.2 億円）、差引の純経常行政コストは 67.2 億円（連結 89.6 億円）となりました。臨時損失、臨時利益が大きく発生しなかったことから、最終的な収支である純行政コストは純経常行政コストと同様に 67.2 億円（連結 89.6 億円）となりました。

2 行政コストの状況

業務費用では、「人件費」が 10.2 億円（連結 13.5 億円）で、経常費用の 14.8%（連結 14.3%）を占めています。また、「物件費等」は 13.9 億円（連結 18.2 億円）で、経常費用の 20.1%（連結 19.3%）を占めています。

また、「移転費用」が 43.1 億円（連結 60.4 億円）で、経常費用の 62.3%（連結 63.7%）を占めています。このうち、補助金等は 38.2 億円（連結 55.5 億円）で、経常費用の 55.2%（連結 58.6%）、社会保障給付は 4.7 億円（連結 4.7 億円）で、経常費用の 6.9%（連結 5%）を占めています。

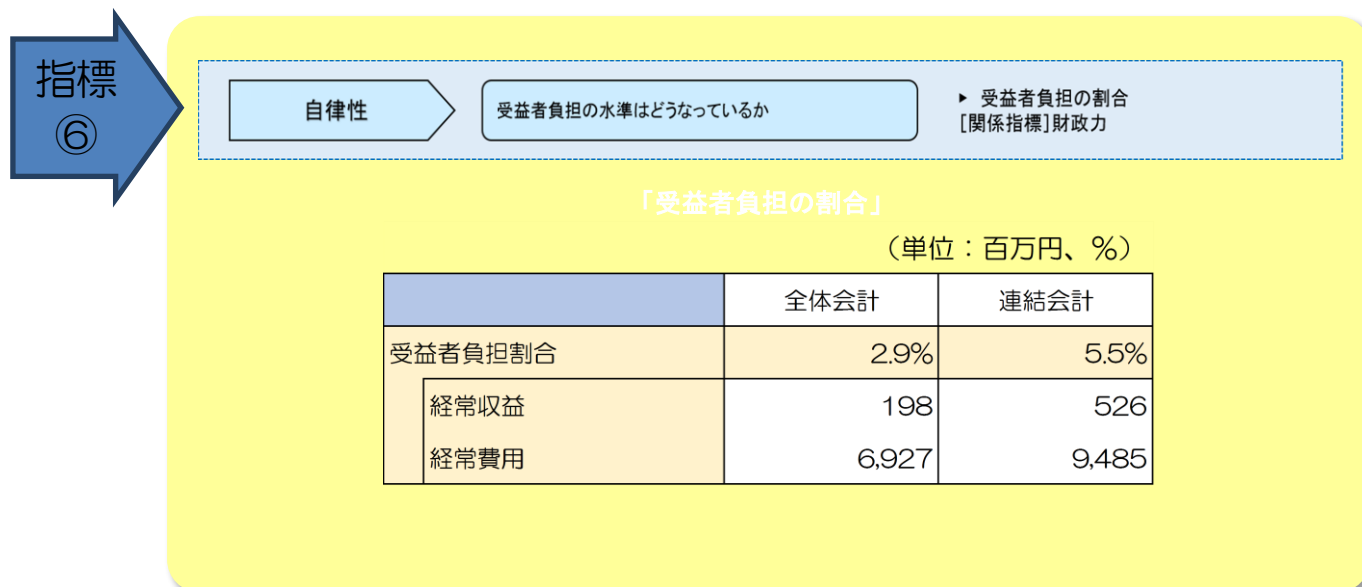
経常費用の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	全体会計		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,023	14.8%	1,352	14.3%
物件費等	1,393	20.1%	1,828	19.3%
その他の業務費用	196	2.8%	259	2.7%
移転費用	4,315	62.3%	6,046	63.7%
経常費用計	6,927	100.0%	9,485	100.0%

3 経常収益の状況

経常収益は、2 億円（連結 5.2 億円）であり、経常費用の 2.9%（連結 5.5%）を賄っていることとなります。



4 町民一人あたりの純行政コストの状況

平成 28 年度の町民一人あたりの純行政コストは 54 万円（連結 72 万円）となっています。



6 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

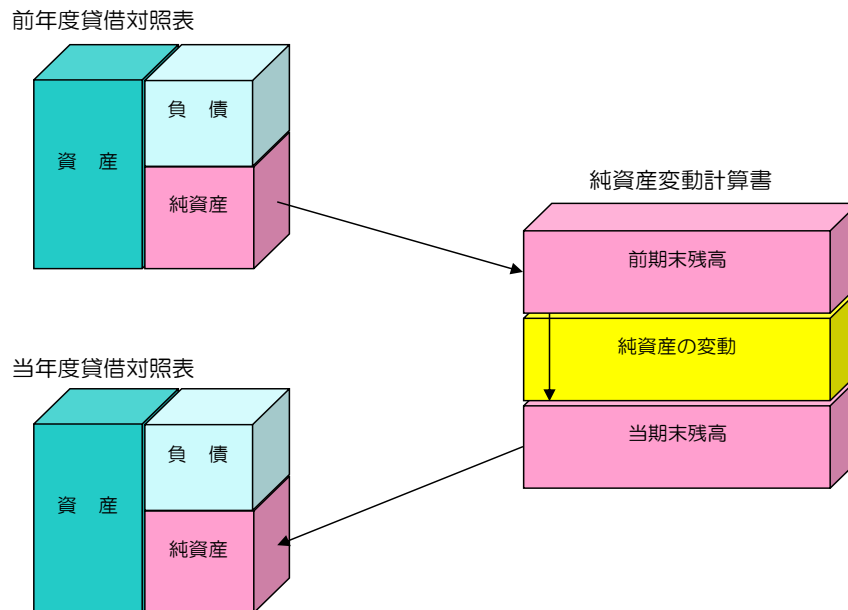
	全体会計			連結会計		
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
前年度末純資産残高	9,574	14,813	△ 5,240	11,875	18,221	△ 6,346
純行政コスト	△ 6,727		△ 6,727	△ 8,957		△ 8,957
財源	6,540		6,540	8,706		8,706
税収等	4,810		4,810	6,065		6,065
国県等補助金	1,729		1,729	2,641		2,641
本年度差額	△ 188		△ 188	△ 251		△ 251
固定資産等の変動（内部変動）	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分
		△ 371	371		△ 383	383
有形固定資産等の増加	-	126	△ 126	-	303	△ 303
有形固定資産等の減少	-	△ 541	541	-	△ 731	731
貸付金・基金等の増加	-	215	△ 215	-	224	△ 224
貸付金・基金等の減少	-	△ 170	170	-	△ 179	179
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	-	-		8	8	
他団体出資等分の増加						-
他団体出資等分の減少						-
比例連結割合変更に伴う差額				-	-	-
その他	-	-	-	△ 0	△ 2	2
A 本年度純資産変動額	△ 188	371	183	△ 244	△ 377	133
B 本年度末純資産残高	9,386	14,443	△ 5,057	11,631	17,844	△ 6,212

〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

《貸借対照表と純資産変動計算書の関係図》



〔3〕純資産変動計算書から分かること

1 純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。財源の用途として、純行政コストに67.2億円（連結89.5億円）を使用しました。これに対する財源として、税込28.8億円（連結45.8億円）、社会保険料収入7.2億円（連結7.2億円）、交付金・分担金等のその他の移転収入12.1億円（連結7.5億円）、国県等補助金収入17.3億円（連結26.4億円）を充当しました。その結果、本年度差額は△1.9億円（連結△2.5億円）となりました。

(2) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金等々どのような形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額△1.9億円（連結△2.5億円）の純資産に対して3.7億円（連結3.7億円）の固定資産や貸付金・基金を取り崩したため、1.8億円（連結1.3億円）を使い道が定まっていなかった自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）へ純資産を移動したこととなります。

(3) その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、資産評価差額や無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減がありますが、少額なことから影響はほぼありません。

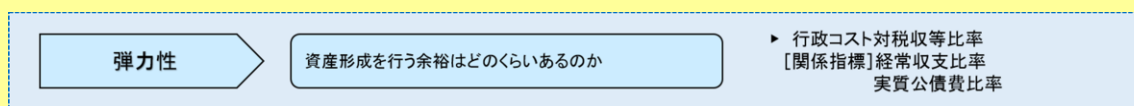
これらの結果、純資産額は前年度末残高95.7億円（連結118.7億円）から1.9億円（連結2.4億円）減少し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高93.8億円（連結116.3億円）となりました。

2 財源に占める純行政コストの割合

純行政コストから臨時損失利益を差し引いた経常純行政コストが財源の用途の大部分を占めています。純経常行政コストに対する税収等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた資産形成を伴わない行政サービスのコストが、どれだけ税収等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町では、この比率は102.9%（連結102.9%）であり、純経常行政コストが税収等を上回っています。



「行政コスト対税収等比率」

（単位：百万円、%）

	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	102.9%	102.9%
純経常行政コスト	6,729	8,959
税収等十国県等補助金	6,540	8,706

7 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕 資金収支計算書

資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

I. 業務活動収支	全体会計	連結会計
	422	614
業務支出	6,349	8,717
人件費支出	1,022	1,240
物件費等支出	852	1,116
支払利息支出	51	60
その他の業務費用支出	58	112
補助金等支出	3,874	5,604
社会保障給付支出	478	478
他会計への操出支出	-	-
その他の移転費用支出	13	13
業務収入	6,770	9,331
税金等収入	4,811	6,040
国県等補助金収入	1,762	2,674
使用料及び手数料収入	132	439
その他の収入	65	86
臨時支出	-	-
臨時収入	-	0
II. 投資活動収支	△ 218	△ 393
投資活動支出	339	523
投資活動収入	121	130
III. 財務活動収支	△ 193	△ 178
財務活動支出	374	467
財務活動収入	181	289
本年度資金収支差額	11	42
前年度末資金残高	344	661
本年度末資金残高	355	703
前年度末歳計外現金残高	7	7
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	7	7
本年度末現金預金残高	362	710

〔2〕 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1 年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

〔3〕 資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が63.5億円(連結86.2億円)に対し、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料等の業務収入が67.7億円(連結92.3億円)でした。

結果として、差額の業務活動収支は4.2億円(連結6.1億円)のプラスとなりました。

2 投資活動収支の増減

公有財産の購入に係る支出や各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が3.4億円(連結5.2億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が1.2億円(連結1.3億円)でした。

結果として、差額の資本的収支は2.2億円(連結3.9億円)のマイナスとなりました。これは資本回収(投資活動収入)と投資(投資活動支出)では投資が上回っていることを意味します。

3 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支は、2.5億円(連結2.8億円)のプラスでした。このことは、業務活動収支で投資活動収支を賄っていることを示しています。ただし、投資活動支出には基金の積み増しが含まれており、現金を貯金したためのマイナスも含まれています。

指標
③

持続可能性
(健全性)

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支
- ▶ 債務償還可能性年数
- [関係指標]健全化判断比率

「基礎的財政収支」

(単位：百万円)

	全体会計	連結会計
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	254	280
業務活動収支	422	614
支払利息支出	51	60
投資活動収支	△ 218	△ 393

※基礎的財政収支＝業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

4 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が3.7億円（連結4.7億円）に対し、公債の発行や借入金の借入れに係る収入が1.8億円（連結2.9億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は1.9億円（連結1.8億円）のマイナスでした。これは、新規借入額が元金返済を下回っていることを意味します。

これらの結果、前年度末資金残高3.4億円（連結6.6億円）から0.1億円（連結は0.4億円増加）増加し、本年度末資金残高は3.5億円（連結7億円）となりました。